



地域連携教育

－子どもの学びの保障の観点から－

2024.1.22

田中宏樹（同志社大学政策学部）

以下は、福田晴一戸田市CSディレクター、小高美恵子戸田市学校経営アドバイザーへのヒアリング時に入手した資料からの抜粋を含むものである（禁転用複製）

目次

はじめに

施策としての地域連携教育

地域連携教育の現状

地域連携教育の狙い

戸田市における地域連携教育

若干の考察

はじめに

－変容する子どもの学びの場－

➤ 学校教育と家庭教育との境界のシームレス化

➤ 公立学校教育と私立学校教育との境界のシームレス化

➤ 教育と福祉とのシームレス化

→ 学びを保障する主体の多様化 → 地域に開かれた教育

3つのシームレス化

施策としての 地域連携教育

地域連携教育とは

子どもの成長を保障する「持続可能な学校教育」を維持するための地域と学校の多職種協働共創の取り組み

田中宏樹（2024）「地域連携教育実践の学校間格差はなぜ生まれるのか」
『GLOBE』第116号、PP.14-15より

CSと地域学校協働活動の一体化イメージ



学校運営協議会と学校応援団との関係 (戸田市のケース)

学校応援団は、（プロジェクトチームを編成し）学校運営協議会が承認する学校運営の基本方針（教育課程）を具体的な教育活動によって実践して、学校の運営を支援している。

シンクタンク
(羅針盤)

学校運営協議会の役割は
学校運営の **基本方針を承認** すること
教育委員会から委嘱状（報酬を払う必要）

経営支援

基本方針（教育課程）を通じて連携

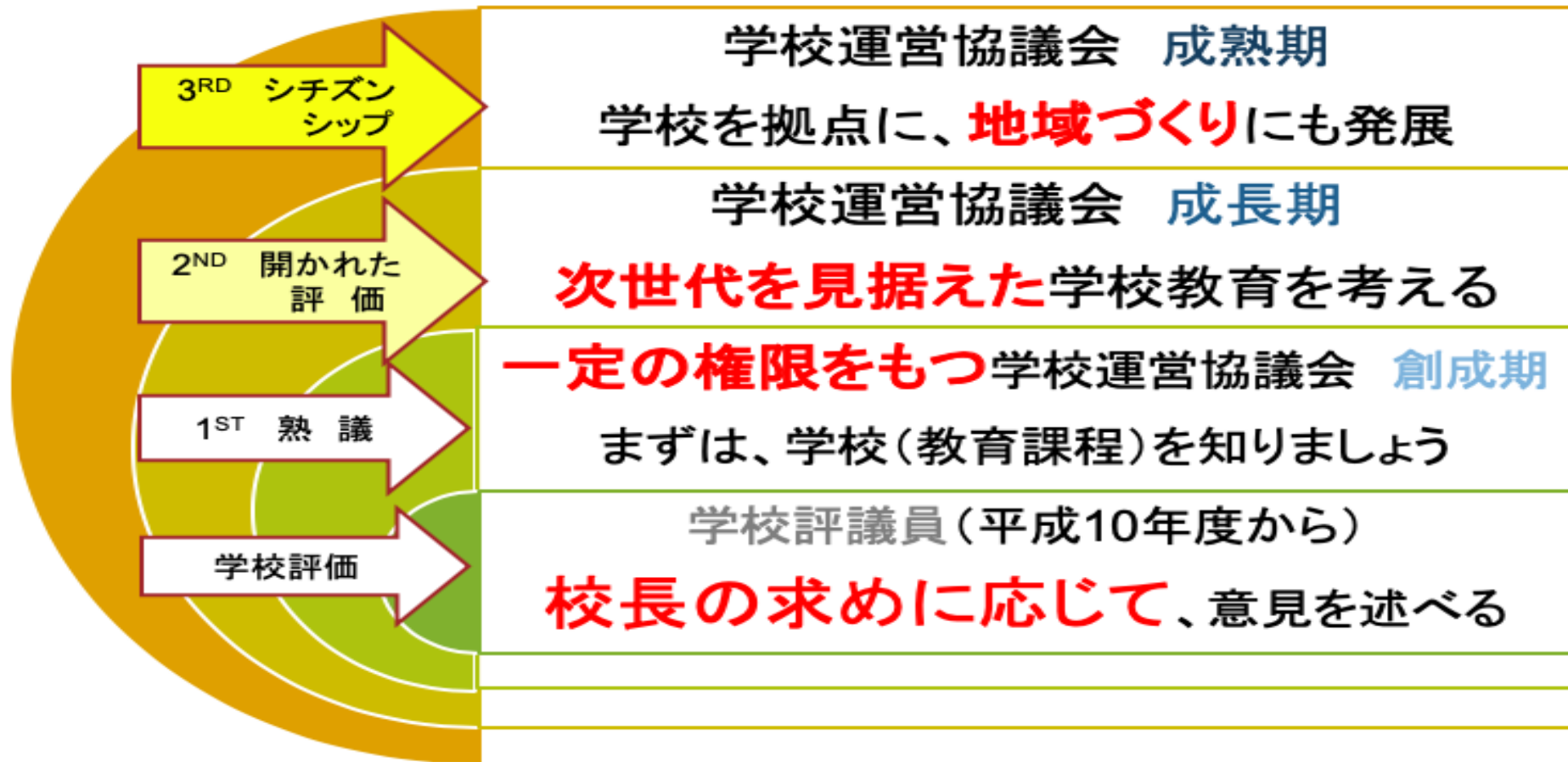
実働活動

学校応援団の役割は
承認された **基本方針に沿って活動**
学校の許可を受けて行う
無報酬

運営支援

羅針盤（CS）…今どこに??

学校評議員制度と学校運営協議会



C Sディレクターを活用したコミュニティ・スクールの導入に向けた取組

(地域と学校の連携・協働体制構築事業の内数 令和2年度要求額 8,300百万円)



導入に向けての問題

- 所管の公立学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入していきたいが、委員となる地域の人材を探さなければならない
- 導入に向けて取り組めば、教職員の負担が増えてしまうのではないかな
- そもそも、何から始めたら良いかわからない

C Sディレクターの活用

地域人材の活用により、円滑なコミュニティ・スクールの導入及び推進体制構築を支援

C Sディレクターの活用イメージ

都道府県・市町村教育委員会

<200箇所>

所管の学校へのコミュニティ・スクールの導入を実施する教育委員会の取組に対し補助を行う

推進委員会・運営委員会

- ① 所管の「全ての学校」においてコミュニティ・スクールの導入を目指し、推進方策を検討
- ② 「地域学校協働活動」との一体的な推進方策を検討

*1:地域と学校の連携・協働体制構築事業において、都道府県・政令市・中核市に設置することとしているもの
*2:地域と学校の連携・協働体制構築事業において、市区町村に設置することとしているもの

会議への参加



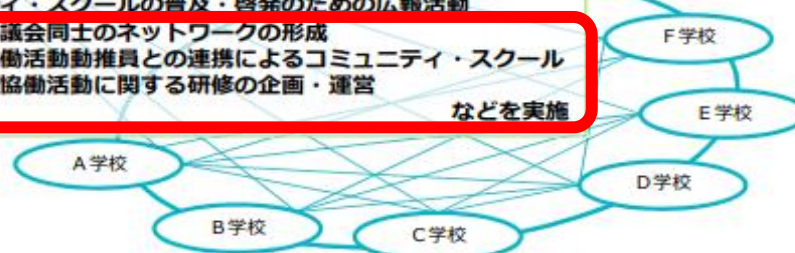
C Sディレクター

学校運営協議会の会議運営の補助や、学校間、関係者との連絡・調整など、学校運営協議会に関わる業務を担う地域人材

※ C Sディレクターは、中学校区に配置、教育委員会に配置など、自治体の実情に応じて様々なケースが考えられる。

- 学校運営協議会設置に向けた会議の運営等、立ち上げに係る業務
- 学校運営協議会における会議内容の企画、協議会開催準備
- コミュニティ・スクールの普及・啓発のための広報活動
- 学校運営協議会同士のネットワークの形成
- 地域学校協働活動推進員との連携によるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動に関する研修の企画・運営

などを実施



補助対象経費

- C Sディレクターへの謝金
- 先進地視察や文科省主催フォーラム等に参加するための旅費、バス借上料
- 消耗品
- 印刷製本費 等
- ※ このほか、推進委員会・運営委員会における研修会等において、コミュニティ・スクールに係る研修を開催し、謝金・旅費等を支出することも可能

活用の効果

- 域内でのコミュニティ・スクールの導入がスムーズに行われ、学校運営協議会が充実する
- コミュニティ・スクールの導入に向けた取組に係る教職員の負担軽減が図られる
- 広報及び研修の充実が図られ、学校と地域の連携・協働に関わる地域人材の発掘や育成につながる

地域学校協働活動との一体的な推進に向けて

- 各教育委員会等で行われる地域学校協働活動に係る推進委員会や運営委員会において、コミュニティ・スクールの導入に向けた議論や一体的推進についても協議が可能
- C Sディレクターと地域学校協働活動推進員の連携により、より学校・地域のニーズに応じた活動の展開が可能

地域連携教育の現状

文科省データ CS設置状況など関係データより

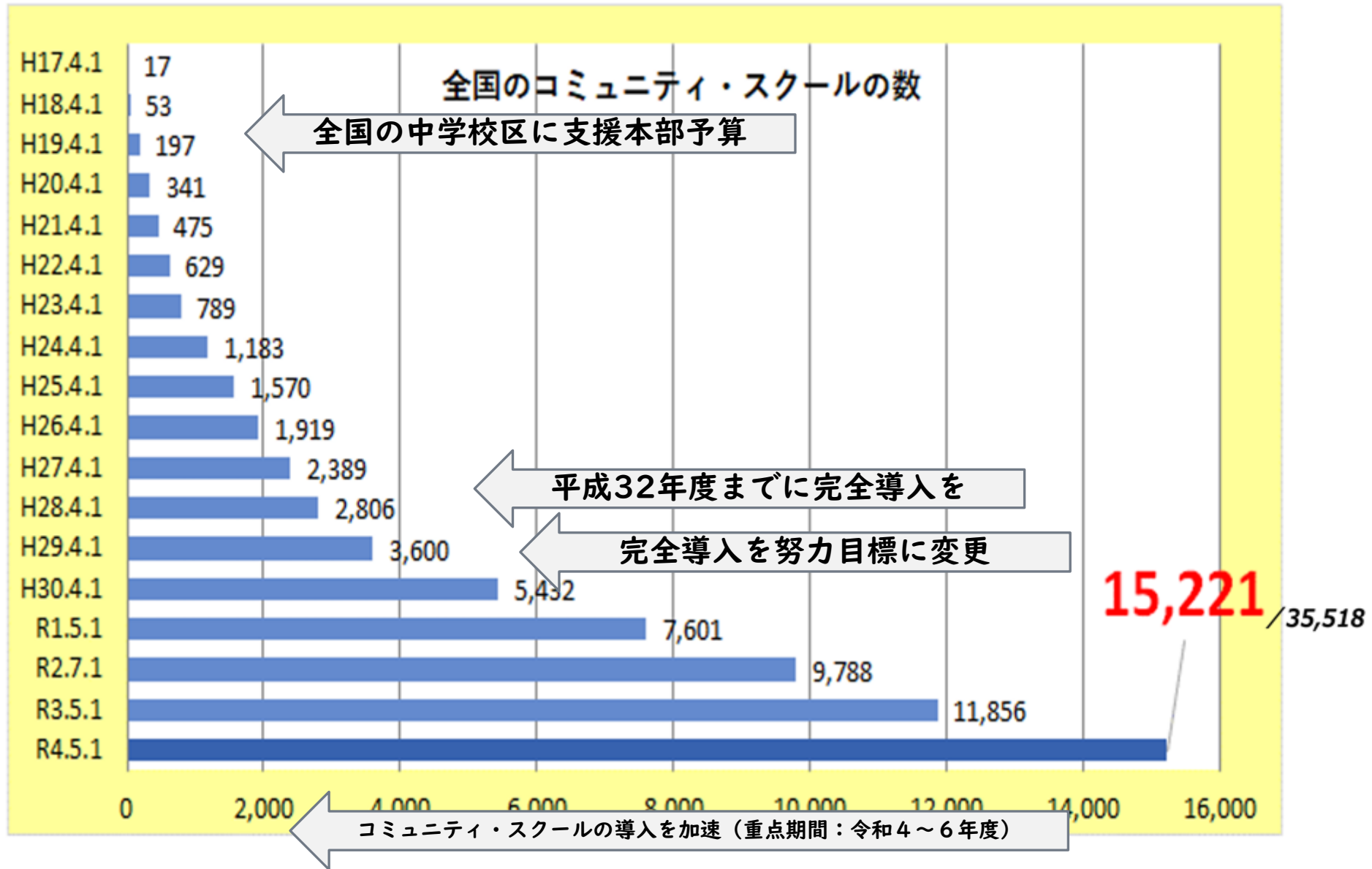
[HTTPS://MANABI-MIRAI.MEXT.GO.JP/TORIKUMI/CHIIKI-GAKKO/JISSI.HTML](https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/chiiki-gakko/jissi.html)

CS導入学校数	令和元年	21 %	(7601)
	令和二年	27 %	(9788)
	令和三年	33 %	(11856)
	令和四年	43 %	(15221)

CS導入自治体	令和元年	39 %	(717)
	令和二年	49 %	(879)
	令和三年	57 %	(1041)
	令和四年	67 %	(1213)

ディレクター活用	66自治体 (1割)
----------	------------

CS導入の推移

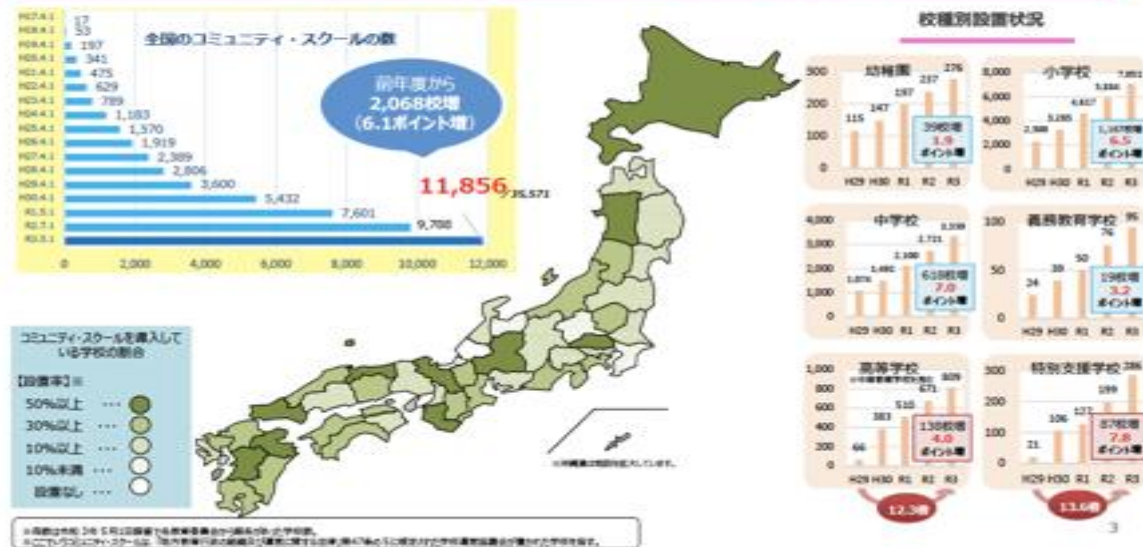


コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入状況 -学校数-

学校運営協議会を設置している学校数

47都道府県内 **11,856校**（令和4年5月1日現在）
 （幼稚園27%、小学校27%、中学校33%、義務教育学校9%、高等学校6%、中等教育学校4%、特別支援学校28%）

全国の学校のうち、**33.3%**がコミュニティ・スクールを導入

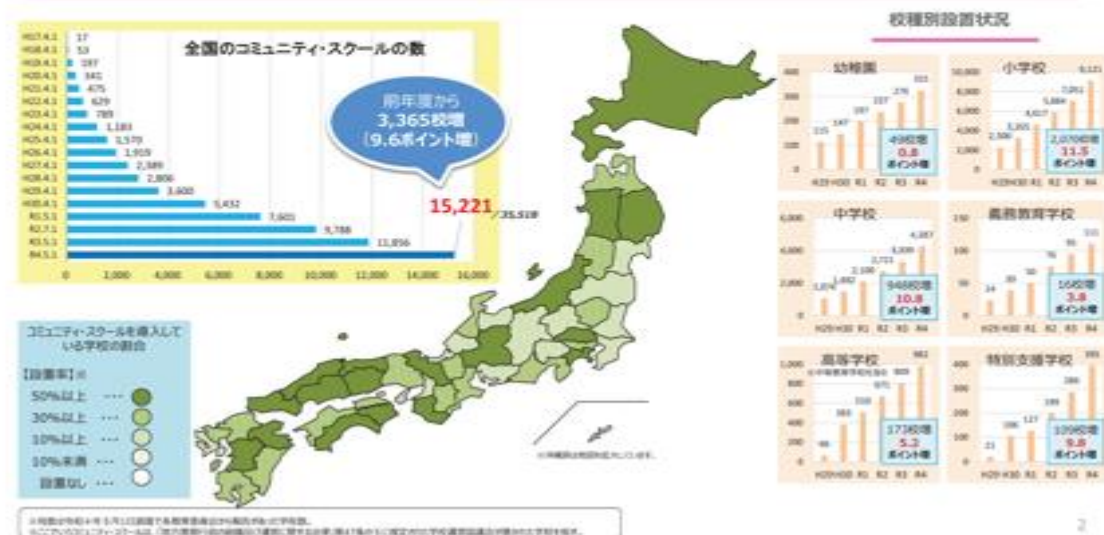


コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入状況 -学校数-

学校運営協議会を設置している学校数：47都道府県内 **15,221校**（令和4年5月1日現在）

（幼稚園32%、小学校25%、中学校33%、義務教育学校11%、高等学校9%、中等教育学校7%、特別支援学校39%）

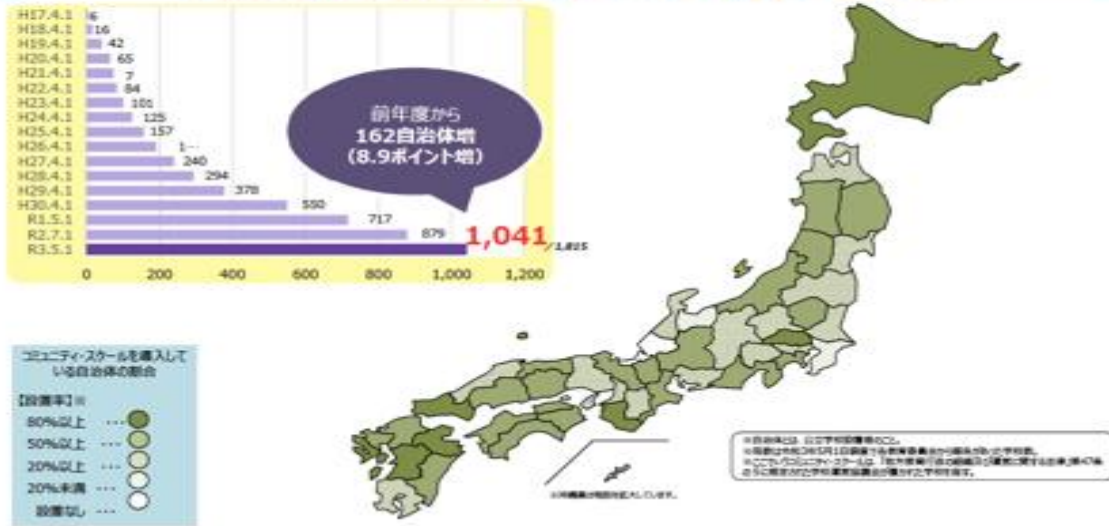
全国の学校のうち、**42.9%**がコミュニティ・スクールを導入



コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入状況 -自治体数-

コミュニティ・スクールを導入している自治体数
47都道府県内 **1,041自治体**（令和4年5月1日現在）
（37都道府県、994市区町村、11学校組合）

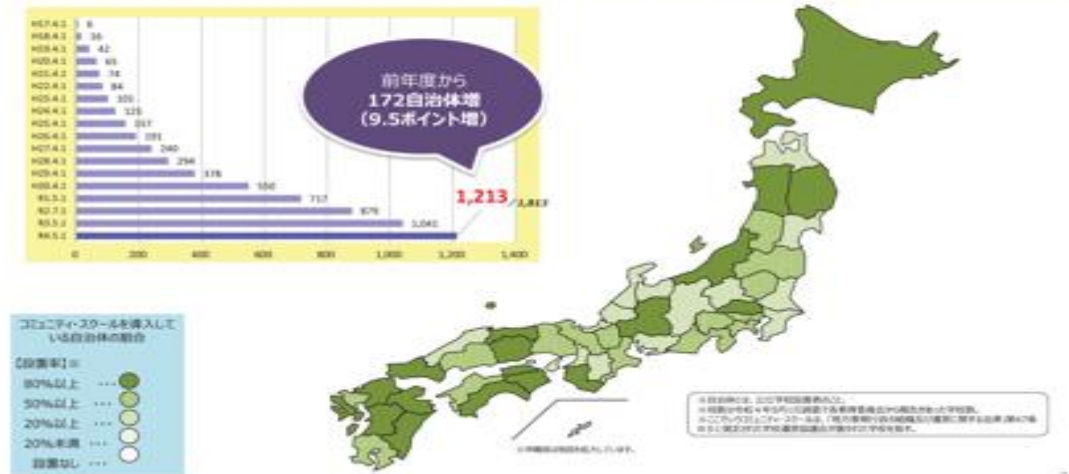
全国の自治体のうち、**57.4%**がコミュニティ・スクールを導入



コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入状況 -自治体数-

コミュニティ・スクールを導入している自治体数： 47都道府県内 **1,213自治体**（令和4年5月1日現在）
（37都道府県、1,164市区町村、12学校組合）

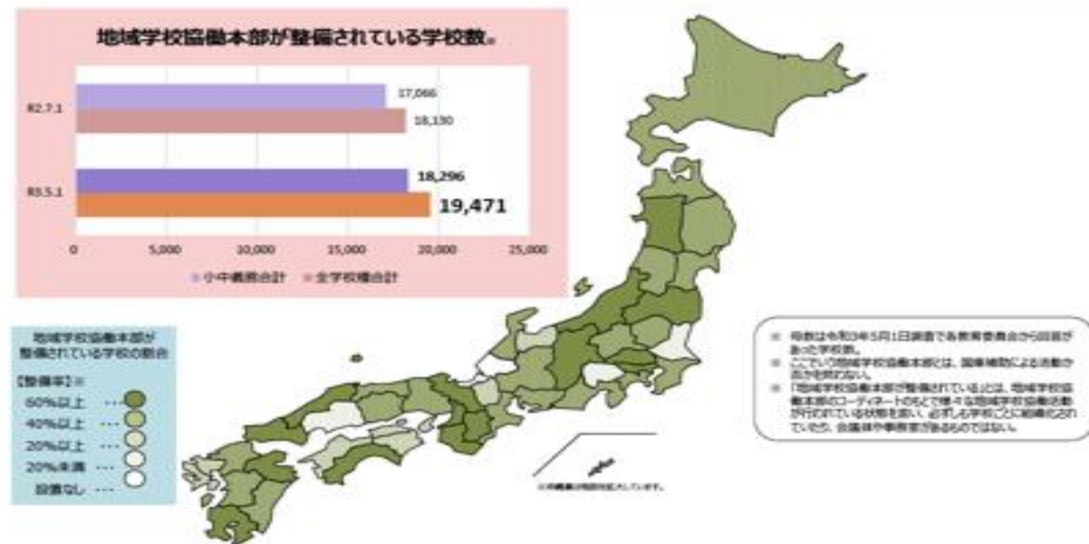
全国の自治体※のうち、**66.9%**がコミュニティ・スクールを導入



地域学校協働本部の整備状況 一学校数一

地域学校協働本部が整備されている公立学校数
46都道府県内 **19,471校** (令和3年5月1日時点)
(幼稚園612、小学校13,160、中学校5,976、義務教育学校120、高等学校494、中等教育学校4、特別支援学校202)

全国の公立学校のうち、**54.7%**が地域学校協働本部にカバーされている

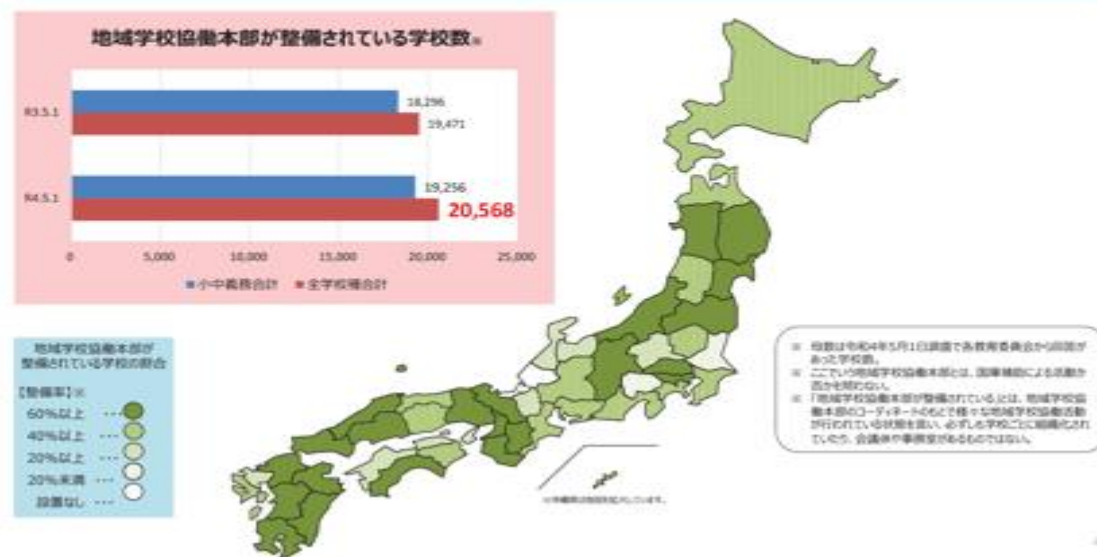


5

地域学校協働本部の整備状況 一学校数一

地域学校協働本部が整備されている公立学校数： 47都道府県内 **20,568校** (令和4年5月1日時点)
(幼稚園612、小学校13,160、中学校5,976、義務教育学校120、高等学校494、中等教育学校4、特別支援学校202)

全国の公立学校のうち、**57.9%**が地域学校協働本部にカバーされている



4

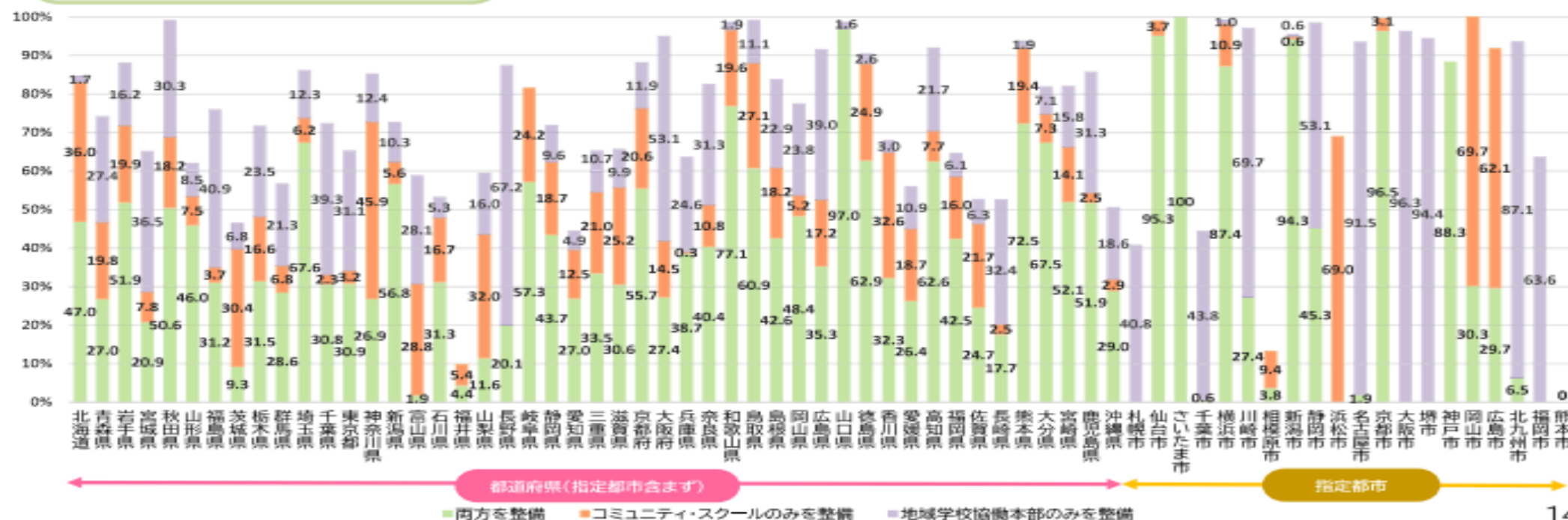
コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な整備状況

令和5年5月1日
時点

全国の公立学校のうち、**38.9%**が
コミュニティ・スクールと地域学校協働本部を
一体的に整備している。

学校の状況	校数	割合
両方を整備	13,486校	38.9%
コミュニティ・スクールのみを整備	4,649校	13.4%
地域学校協働本部のみを整備	7,658校	22.1%
両方とも整備されていない	8,894校	25.6%
合計	34,687校	100.0%

都道府県・指定都市別/全学校種



地域連携教育の狙い

1 学校を開く

社会が学校に入ることの多様性

2 地域に学ぶ 地域を学ぶ

探究学習 多様な大人との出会いと生き方
につながる学びにつながる

3 持続可能な 教育体制を創る

子どもの成長を保障、地域・保護者とともに作る
(地域での教育体制)



I 学校を開く

ありのままの学校を受け入れてもらい
学校運営に **地域・保護者の方々の視座（レンズ）** を取り入れて
多角的・多面的な考えで 学校運営を実現する

多様性のある学校へ



2 地域に学ぶ 地域を学ぶ <PBL>

ふるさと意識の醸成

⇒ 「**探究心**」や「**社会貢献意欲**」の醸成

多様な大人との出会いと学びから **自分らしい生き方を見つける**

大人のロールモデルに触れて **自分の将来に生きる**

未来を切り拓く子供
(イノベーター) に



3 持続可能な 教育体制を創る

子供たちの安心・安全と成長を保障したい

元気な地域を創りたい

子供も 教職員も 地域・保護者も みんな笑顔にしたい

そんな「志」が集まる

学校と地域を「共に創る」



戸田市における 地域連携教育

戸田市における学校運営協議会制度

コミュニティスクールの導入状況

- 平成30年度から戸田市は市内全校で学校運営協議会制度を導入
- 県内、全国共に年々導入自治体数は増加
- 域内の一部学校のみで導入している自治体も一定数あり

国の動向

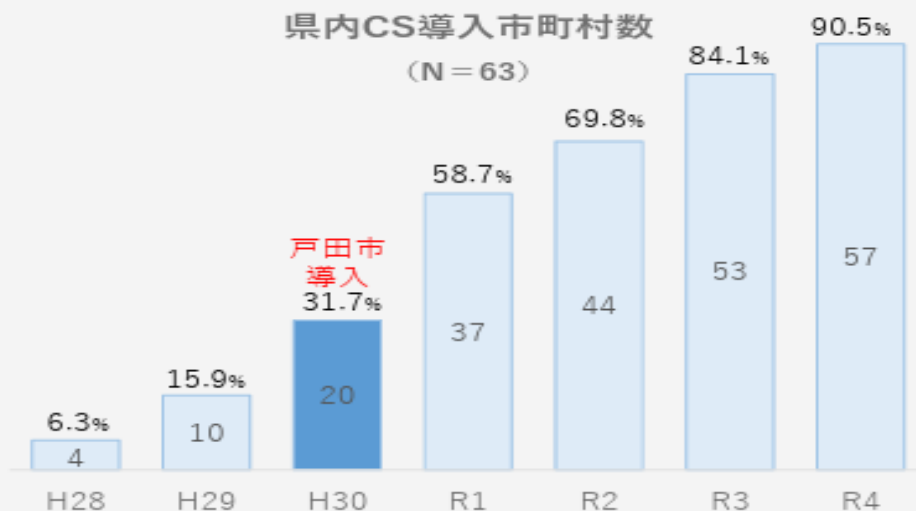
- 平成29年に地教行法改正 ▶ 学校運営協議会設置が努力義務
- コミュニティ・スクールの在り方検討最終まとめ（R4.3.14）
 - ・ コミュスク導入促進（公立学校導入率：42.9%）※R4.5月時点
 - ・ 教育委員会の伴走支援
 - ・ コミュスクと地域学校協働活動の一体的推進



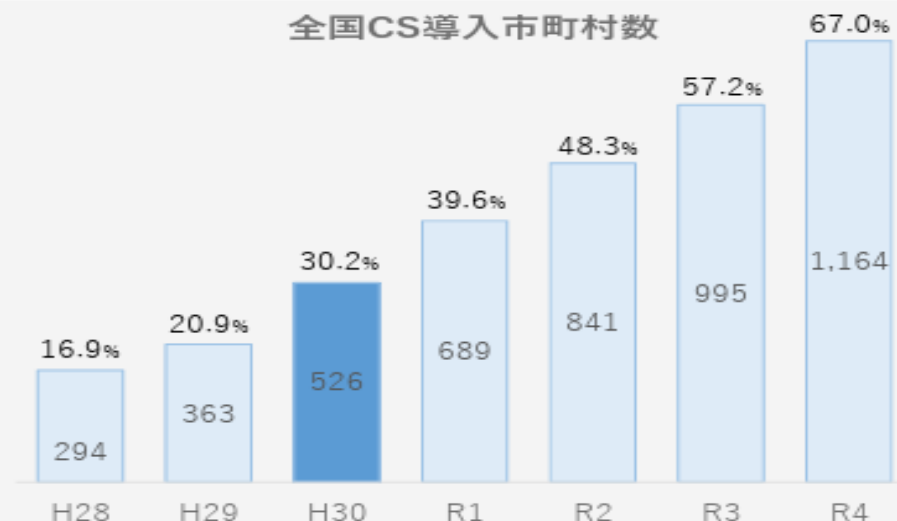
- 制度導入6年度目に突入
- 国の動向を注視しつつ、市内各学校が自立自走へ

県内CS導入市町村数

(N = 63)



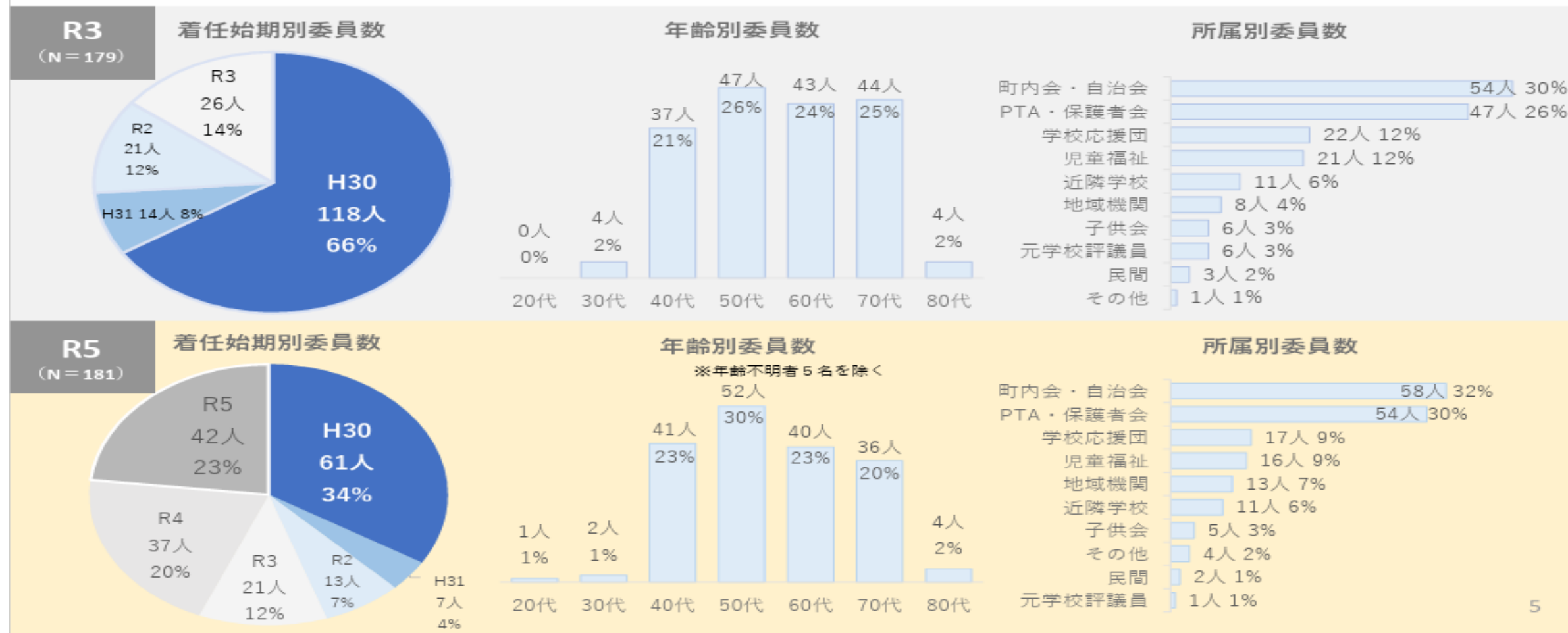
全国CS導入市町村数



※以上、文科省及び総務省のホームページ掲載データをもとに作成

学校運営協議会委員について

- 令和3年度規則改正により、学校運営協議会委員の連続再任回数に上限を設定
- 委員の入替が促進（H30着任委員の割合：7割 → 3割）
- 年齢層の構成比は特段の変化なし
- 所属の構成比も大きな変動はないが、町内会・自治会関係やPTA・保護者関係の割合がやや増加



2021年度振り返り 戸田市CSディレクター要綱より 格差拡大に

- A 戸田市立小・中学校 学校運営協議会に係る支援
 B 戸田市立小・中学校 学校運営協議会への参加
 C コミュニティ・スクールに係る研修会への支援

小学校	30 A	30 B	元 A	元 B	2 A	2 B	3 A	3 B
戸一				2		4		5
戸二								2
新曽								
美谷本								
笹目								
戸田東								
戸田南								
喜沢								2
笹目東								
新曽北								
美女木								
芦原								
合計	7	0	5	3	5	11	0	16

中学校	30 A	30 B	元 A	元 B	2 A	2 B	3 A	3 B
戸田								
戸田東								
美笹								
喜沢								
新曽								
笹目								
合 計	3	0	3		2	2		3

研 修 名	H30	R元	R2	R3
全体研修会				
小中合同研修会				
連絡協議会				
校長研修会				
職層研修会				
学務課連絡会/検討会				

2022年度振り返り 戸田市CSディレクター要綱より【内容】

A 戸田市立小・中学校 学校運営協議会に係る支援

B 戸田市立小・中学校 学校運営協議会への参加

C コミュニティ・スクールに係る研修会への支援

小学校	30 A	30 B	元 A	元 B	2 A	2 B	3A	3B	4A	4B
戸一			1	2		4		5		3
戸二	1				1	1		2		2
新曽						1				
美谷本	1		1			1		1		1
笹目			1		1			1		1
戸田東	1		1		1	1		1		6
戸田南	1							1		1
喜沢						1		2		1
笹目東	1		1	1	1			1		1
新曽北	1									
美女木	1					1		1		
芦原					1	1		1		1
合計	7	0	5	3	5	11	0	16		17

中学校	30 A	30 B	元 A	元 B	2A	2B	3A	3B	4A	4B
戸田						1		1		
戸田東	1		1		1	1		1		6
美笹			1							
喜沢	1		1		1		1	1	1	1
新曽										
笹目	1			1						
合計	3	0	3	1	2	2	1	3	1	7

研 修 名	H30	R元	R2	R3	R4
全体研修会	1	1	1		
小中合同研修会		1			
連絡協議会		1			
校長研修会		1	1		
職層研修会			1	1	2
学務課連絡会 検討会		1	1	2	2

2年目の雑感

- ・CSに関わる支援から、CSに参加しての支援助言へ
- ・合同CSへの支援や入学説明会時の推進理解等、多様に
- ・学務課主催の研修会等の支援

3年目の雑感

- ・小学校の推進加速 学校格差が露呈（自走校もあり）
- ・中学校は、小中連携での取り組み（地べた続きも…）
- ・オンラインの活用が増える（戸ーCS 学務課MTG）
- ・委員の取り組み熱量の格差（FB申請とか…、小代T）
- ・CS検討会の新設

4年目の雑感

- ・学校格差の拡大 = 管理職の意識 or 独自の推進か
- ・校長の「？」が言語化 = CSの良さと課題の認識
「委員の継続・選出が」「他校の取り組みは」
- ・続けてCS検討会の新設 校長会・教頭会代表

5年目の雑感

- ・学校間格差の三層構造 突出型・とりあえず型・無関心型
- ・校長の認識 = CSの良さと課題の認識 = 食わず嫌いかも
「他校の取り組み」の共有される場がない
- ・続けてCS検討会の必要性 校長会・教頭会代表

若干の考察

ーヒアリングの知見と学びの保障の視点からー

戸田市におけるCSの課題

- 管理職の意識格差 > 学校格差
- 学校格差 → 教員の意識格差
- 教員の意識格差 → 社会に開かれた教育課程
→ CSの強み実感（熟議の深化） / 定期異動

戸田市の実践を踏まえた横展開への示唆

- できれば、**CS経験の校長**が望ましい（人選は厳しいが）
 - キーパーソンとなる校長へのアプローチが重要なので
 - 委員に制度の仕組みや実効果を話せる経験が必要なので
- できれば、**当該自治体のOBでない方**が良い
 - 校長会や会長さん方に忤度せず、ニュートラルに話せる
- 担当所管との密な**好連携**があっての実現

より包括的・本質的な課題

- 学校の自律的経営（自己組織化）を阻む**個業的教務遂行**
 - 田中（2023）地域連携教育の実践率と教員個業化に負の相関
- 子どもを地域の「共的資源（Comon Pool Resouces）」と捉える視点の欠如（**Governing the Commons** by **Ostrom**）
 - 共的資源の浪費を防ぎ、管理にかかる労力を分かち合うルール
- 学校教育の地域への溶け込み
 - コミュニティ・スクールからスクール・コミュニティへ
(秋津の実践)